福岡県内市町村　令和6年度脱炭素関連事業（家庭向け）

令和6年4月時点

No.	市町村名	事業の名称	対象者	種類	事業概要	対象、要件、補助条件	実施予定件数	実施時期（予定）	問い合わせ先		HPのURL	備考
1	北九州市	中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業	事業者	補助金	再エネ100%電力化に取り組む事業者を対象にした、再エネ100%電力関連設備、トップランナー基準を達成した省エネ機器、及び電気自動車と充放電器等の設置にかかる経費の補助。 ①補助対象設備 ・再エネ100%電力関連設備：自家消費型太陽光発電設備、蓄電池など ・トップランナー基準達成省エネルギー機器設備：空調設備、ボイラ、LED照明（高天井等のHIDランプ更新）など ●補助金：「～2以内」太陽光発電設備5万円/kw） ●上限：1,500千円 ②補助対象設備 ・電動車(EV、PHEV)とV2H充放電器 ●補助率：一般当たり50万円、車検証提出されれば40万円	●対象者 市内の企業者 ●要件 補助対象事業の完了までに電力会社と脱炭素電力（非化石証書等含む）の仕様を満たす供給契約を締結していること	20	令和6年5月～令和6年7月	再生可能エネルギー導入推進課	093-582-2238	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/29900025.html	
		北九州市環境未来技術開発助成事業	事業者	補助金	「産官学社会」及び「脱炭素社会」の実現に向けた市内の環境技術の事類及び環境産業の振興に資する新規性、独自性、実現性の高い「環境技術」のD研究に対して研究開発費の一部を助成するもの。 ●補助金 補助対象経費の1／2～2／3 （申請者の種類や研究の内容により異なります。） ●上限額 ・企業等（事業主体やベンチ）の場：1,500万円 実証研究（一般枠）：1,000万円 ミ実システム研究：200万円 FS（フィージビリティスタディ）研究：200万円	●対象者 【実証研究】 ①北九州エコタウン実証研究エリア内で「実証研究」を行う者（民間） ②実証研究エリアで実施することが困難等、実証研究エリアで実施しない相当の理由がある場合で、かつ市内で実証研究を行う者 【生産システム研究】 ①企業等（事業主体やベンチ）の場（主に企業と連携して、主に市内で研究開発を行う者 ②市内企業と共同で、主に市内で研究開発を行う者 【FS（フィージビリティスタディ）研究】 ①市内に事業所（研究機関を含む）を置く者 ②市内企業と共同で、研究を行う市内の者	－	令和6年4月15日～　令和6年5月17日 （申請の受付期間）	サーキュラーエコノミー推進課	093-582-2630	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/16-0474.html	
2	福岡市	脱炭素建築物認証支援事業	事業者	補助金	福岡市内に延べ面積300平方メートル以上のZEB やZEH・M を建設する建築主等で、上乗せ設計費を福岡市内の建築士事務所に支払う。 ●補助内容 （1）ZEB（延べ面積が3000㎡以上2,000㎡未満）　1,500千円 （2）ZEB（延べ面積が2,000㎡以上）　3,000千円 （3）ZEH・M（延べ面積が2000㎡以上2,000㎡未満）　600千円 （4）ZEH・M（延べ面積が2,000㎡以上）　1,000千円 （※ZEB Orientedは対象外）	●対象者 福岡市内で延べ面積300㎡以上のZEB又は2000㎡以上のZEH・M を建設する法人又は個人 ※ZEB又はZEH・M に係る設計費を福岡市内の建築士事務所等に支払うこと等が条件		令和6年4月1日～令和7年1月31日	脱炭素社会推進課	092-711-4282	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/jc-sushin/nagai/zeb_zeh-zaiko_a_hojo.html	
		事業所の省エネ設備導入支援事業	事業者	補助金	高効率照明（LED照明）、高効率空調設備・高機能換気設備の設置費用の一部を助成。 ●補助内容 機器費の2分の1（事業所あたり300万円を上限）	●対象者 市内に事業所を有する中小企業等（小規模事業所・個人事業主を含む）又は 年間エネルギー使用量（原油換算値）が原油として1,500KL未満の福岡市内の事業所 （※対象要件あり） 「国や県の補助金と併用不可」	13	令和6年5月7日～令和6年11月29日	脱炭素事業推進課	092-711-4204	福岡市HPで公開予定	
		事業所の再エネ設備導入支援事業	事業者	補助金	太陽光発電設備の設置費用の一部を助成。 ●補助内容 発電出力1kWあたり5万円（1施設あたり500万円を上限）	●対象者 市内に事業所を有する民間事業者及びはオンサイトPPA方式により、需要家が所有又は賃借している福岡市内の施設等に太陽光発電設備の設置及び保守管理等を行う事業者 （※対象要件あり） 「国や県の補助金と併用不可」	5	令和6年5月7日～令和6年11月29日	脱炭素事業推進課	092-711-4204	福岡市HPで公開予定	
		事業所の省エネ支援事業	事業者	省エネ診断	専門家派遣による省エネ高適化診断を行う。	●対象者 市内に事業所を有する民間事業者で1年間のエネルギー使用量（原油換算）が原料、1,500KL未満の福岡市内の事業所	17	令和6年4月15日～令和7年1月31日	脱炭素事業推進課	092-711-4204	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/jc-sushin/ha/shagaishirden_eisei.html	
		企業の脱炭素化に向けた啓発	事業者	セミナー	企業の意識改革や行動変容を促すことを目的とした脱炭素に関するセミナーを開催する。	－	－	令和6年10月及び令和7年2月	脱炭素事業推進課	092-711-4204	－	
		次世代自動車等の普及に向けた支援事業	その他	補助金	電気自動車等の普及により地球温暖化対策を進めるため、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHEV）・燃料電池自動車（FCV）の購入経費の一部及び電気自動車等の充電設備の設置経費の一部を助成。 ●補助内容 ・電気自動車のV: 10万円（条件により3万円を加算） ・プラグインハイブリッド自動車のPHEV: 5万円 ・燃料電池自動車のFCV: 60万円 ・急速充電設備（定格出力が50kW以上）　補助対象経費の1/2　上限100万円/基 ・普通充電設備、充電コンセント又は充電用コンセントスタンド　補助対象経費から国等からの補助金を除いた額の1/2(上限100万円/施設、1基あたり上限20万円)	●対象者 ・個人：福岡市に1年以上継続して住民登録をしている者 ・事業者：福岡市に事業所等を有する個人事業主又は法人 （「地方の創生」人事の方法人、国又は地方公共団体が50%以上出資する法人を除く）※FCVのみ ・リース会社：個人又は事業者とリース契約を締結し、電気自動車等（事業者はFCVのみ）を貸し出すリース会社 ・「自治会総会（「福岡市自治協議会に関する要綱」の規定により届出が受理したもの ・その他申請要件を全て満たす者であること	税務事業推進課	092-711-4204	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/jc-sushin/ha/jev.html	
			その他	補助金		●対象者 ・福岡市内の駐車場等を所有もしくは管理する者または所有者等から設置もしくは管理の許可を得た者であること ・分譲集合住宅においては、管理組合または管理組合から設置もしくは管理の許可を得た者であること ・その他申請要件を全て満たす者であること		令和6年5月7日～令和7年1月31日		https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/jc-sushin/ha/fp.html	
		緑のカーテンコンテスト	その他	その他	市内で令和6年春以降に設置した、朝顔やゴーヤ、へちまなどつる性植物による緑のカーテンに予知縁と個人及び団体を表彰	●募集部門 ・家庭部門／戸建の部、集合住宅の部 ・団体部門／企業、学校、保育園、幼稚園、地域団体等		応募期間 令和6年5月中 WEB投票期間 令和6年5月中	脱炭素社会推進課	092-711-4282	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/jc-sushin/midori-no-katen-project.html	
		金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業	事業者	補助金	温室効果ガス（CO2）排出削減を目的としたSLL（サステナビリティ・リンク・ローン）で融資を受ける際の手数料の一部を助成。 ●補助内容 融資を受ける際の融資手数料の1/2（上限30万円）	●対象者 市内に事業所を有する民間事業者、個人事業主	30	令和6年5月7日～令和7年1月31日	脱炭素事業推進課	092-711-4204	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/jc-sushin/ha/co-kaiseisoukin.html	R6新規事業
		福岡市認証J-クレジット	事業者	その他	福岡市認証J-クレジットにより認証された二酸化炭素吸収量（クレジット）を事業者等へ販売し、カーボン・オフセットに活用することで、企業等のカーボンニュートラルに向けた取り組みを促進し、低炭素社会実現を目指すもの。	－	－	通年	農林水産局 森づくり推進課	092-711-4046	https://www.city.fukuoka.lg.jp/nogai/shinrin-zaisei/business_offset/jcredit.html	クレジット販売価格については要問合
		福岡発カーボンゼロ商品創出支援	事業者	その他	カーボンゼロ商品創出に向けたイイデアンの開発や商品・サービス開発のための専門家派遣等を実施。	●対象者 中小企業者等	商品・サービス等の開発支援5社程度	令和6年4月～令和6年3月	経営支援課	092-441-2027	福岡市HPで公開予定	R6新規事業
		商工金融資金制度 （カーボンニュートラル資金）	事業者	その他	商工金融資金制度において、市内中小企業者のカーボンニュートラルに向けた取組みを支援。	●対象者 次のいずれかに該当する市内の中小企業者等 ア　再生可能エネルギー設備又は省エネルギー設備の導入資金が必要な方 イ　次世代自動車（EV・PHEV・FCV等）及び(EV)充電設備の導入資金が必要な方		令和4年4月～	経済観光文化局 経営支援課	092-441-2171	https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/kaisaikinri/business/ecofund_2_2_2_3.html	
		福岡市防犯灯補助事業（工事費）	その他	補助金	防治省等が行う防犯灯の新設、取替、移設、撤去工事にかかる費用を補助するもの。（ただし、新設および取替工事についてはLED照明器具の設置に伴う工事に限る。） ●補助率：新設および取替工事については、2／3以下、その他の工事については1／2以下とする。 ●上限額：以下の表のとおり 	工事の種類	新設	取替	移　設	撤　去
---	---	---	---	---
灯具本体	19,000円	19,000円	9,000円	4,000円
ランプ取替（LEDに限る）		19,000円		
ポール	35,000円	35,000円	22,000円	11,000円
灯具及びポール	54,000円	54,000円	22,000円	11,000円		●対象者 防犯事等の地域団体		令和6年4月～ 令和8年1月 （毎年実施）	道路下水道局 道路維持課	092-711-4488	https://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-mizushi/doro3-1ku/hanbaiten.html	
3	大牟田市	大牟田市グリーン成長補助金	事業者	補助金	市内事業所の省エネ効果の高い機器や設備等への更新に係る経費の一部を支援。 ●補助率：1/3以内(市内事業者発注の場合1/2以内) ●上限：100万円	（予定） ●対象者 市内に事業所や店舗等を有する中小企業基本法第2条に規定する中小企業（個人事業者含む） ●対象経費 設備機器購入、設置費、付帯工事費、設計費、委託費等 ●補助要件 ・既存設備と比較し、一定量以上のCO2排出量の削減効果が認められること　等 他の補助金との併用不可。	5	（予定） 申請受付期間 令和6年5月1日～11月30日	産業振興課	0944-41-2752	大牟田市HPで公開予定	R5からの継続事業
4	直方市	直方市省エネルギー設備導入費補助金	事業者	補助金	省エネルギーに一定の効果がある既存の設備・機器の更新等にかかる費用を支援。 ●補助率：1/3以内 ●上限：1,500千円 ●補助対象設備 （LED、空調、断熱窓、変圧器、冷凍冷蔵機器、等）	●対象者 市内の中小企業者、小規模事業者、個人事業主等 ●要件 省エネ診断の受診 ※国や県の補助金との併用可	5件	（時期検討中）	環境政策課	0949-25-2123	直方市HP公開予定	
	直方市	直方市脱炭素移行計画策定補助金	事業者	補助金	「脱炭素経営」に資する実施計画策定に係る費用を対象に補助金を交付 ●補助率：1/3以内 ●上限：500千円 ●コンサルタント会社等へ支払う委託料及びそれに付随して必要となる費用	●対象者 市内の中小企業者、小規模事業者、個人事業主等 ●要件 脱炭素企業へと移行するための計画を策定する中小企業等 ※国や県の補助金との併用可	3件	（時期検討中）	環境政策課	0949-25-2123	直方市HP公開予定	
		直方市省エネ診断受診支援補助金	事業者	補助金	省エネ診断を受診した市内の中小企業等を対象に補助金を交付に補助金を交付 ●補助率省エネ受診診断費用の全額 ●上限：25,000円 ●診断に要する費用に国の補助金が充当されている省エネ診断が対象	●対象者 市内の中小企業者等 ●要件 市内の事業所に対する省エネ診断（令和4年4月1日以後に受診したものに限る。）	30件	（時期検討中）	環境政策課	0949-25-2123	直方市HP公開予定	

福岡県内市町村　令和6年度脱炭素関連事業（家庭向け）

令和6年4月時点

No.	市町村名	事業の名称	対象者	種類	事業概要	対象、要件、補助条件	実施予定件数	実施時期（予定）	問い合わせ先		HPのURL	備考
11	大野城市	大野城市再生可能エネルギー機器等設置補助金制度	個人・事業者	補助金	太陽光発電システム、定置用蓄電システム等の再生可能エネルギー機器の設置について、予算の範囲内において適正かつ円滑に補助金を交付することにより、市民の省エネルギーや節電に対する意識の向上を図るとともに、再生可能エネルギーの普及を促進し、ゼロカーボンを推進するもの。 ・太陽光発電パネル2万円/kW （最大5kWまで） ※市内事業者による設置の場合、 ・蓄電池　1kWの加算あり。 ・定置蓄電池　2万円 ・HEMS　2万円 ・V2H充放電設備　2万円	・自らが居住する市内の住宅に再生可能エネルギー機器等を設置した者 ・再生可能エネルギー機器等がついている新築住宅を購入した者 ・市内に所有する建築物に再生可能エネルギー機器等を設置した事業者 ・同一の建築物において補助額合算の交付を受けていない者 ・本市の住民基本台帳に登録されている者（個人のみ） ・実電力の全量を電力会社に売電していない者等	太陽光発電設備120件、定置蓄電池100件、HEMS20件、V2H充放電設備10件	令和6年4月～令和7年3月	環境型社会推進課	092-580-1866	https://www.city.onojo.fukuoka.lg.jp/066/rainenkanyo.html	
		大野城市次世代自動車普及促進補助金交付事業	個人・事業者	補助金	次世代自動車のうち二酸化炭素や窒素酸化物などの、環境に有害な排出ガスが少ない、又は出さないクリーンエネルギー自動車（以下、「CEV」という。）及び充電設備の新規購入について、経費の一部を助成することによりCEVの普及促進を図り、ゼロカーボンを推進するもの。 （CEV） ・電気自動車10万円 ・プラグインハイブリッド自動車3万円 ・燃料電池自動車20万円 （充電設備） ・急速充電設備、普通充電設備、充電用コンセント 補助率　本体価格の1/2、上限8万円	（CEV） ・車両の購入者であり、自動車検査証の使用者及び所有者欄に記載されている個人又は法人であること ・ユーザー又の場合は使用者欄に記載されていること。 ・CEVを新たに購入し、自動車検査証の日から6か月以内に自家用又は営業用登録を行っていること。 ・自動車検査証の有効期・事業所の別の欄が「自家用」として登録していること。 ・輸入車の場合は、国土交通省による型式認定を受けている車両であること。 （充電設備） ・市内の住宅又は市内に存在する事務所若しくは事業所に設置していること。 ・申請者又は所有者に補助対象設備の設置されていること。 ・分譲共同住宅は充電設備の設置が「住民総会」等で決議されている又は理事会で合意されていること。	電気自動車100件、プラグインハイブリッド自動車40件、燃料電池自動車1件、充電設備20件	令和6年4月～令和7年3月	環境型社会推進課	092-580-1866	https://www.city.onojo.fukuoka.lg.jp/066/030/010/030/202407151727.html	
		大野城市省エネ診断受診促進補助金交付事業	事業者	補助金	省エネ診断を受診した中小企業者及び小規模企業者に対し自己負担金相当額を補助することにより、省エネ診断の受診率向上を図り、ゼロカーボンを推進するもの。	・市内に事業を所有する中小企業者及び小規模企業者 ・申請人はこの制度に基づく補助を受けていないこと。 ・申請時点において市税に係る滞納金に滞納がないこと。	10	令和6年4月～令和7年3月	環境型社会推進課	092-580-1866	https://www.city.onojo.fukuoka.lg.jp/066/030/010/shousaiseiriri.html	
12	宗像市	宗像市テイクアウト容器等に係るプラスチック代替品導入支援補助金	事業者	補助金	市内の飲食店等がテイクアウトで使用している使い捨てプラスチックの容器やスプーンを、紙やバイオプラスチック等のプラスチック代替品に切り替える際の導入経費の一部の補助。 ●補助金額：対象経費が10万円を超える場合 1店舗につき10万円 ●上限：30万円（店舗につき10万円、1申請者あたり3店舗まで）	●対象者 飲食物の宅配またはテイクアウト等を行う方であって、以下の要件をすべて満たす方 ・宗像市内に店舗等を有すること ・営業に関して必要な許認可等を有していること ・市税等に滞納がないこと ・中小企業基本法第2条に規定する中小企業者もしくは小規模企業者またはこれと同等と認められる者、個人事業者、社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益法人、その他の営利を目的としない団体（ただし法人に限ります） ※暴力団等と関連する場合など、上記の要件をすべて満たしても補助対象外となる場合があります。	30	令和5年2月～　令和7年3月	脱炭素社会推進課	0940-36-9675	宗像市HPでお知らせ 予定 令和3年度申請受付開開分 https://www.city.munakata.lg.jp/w004/010/010/010/20230417092043.html	
14	古賀市	古賀市温室効果ガス排出量可視化システム導入費補助事業	事業者	補助金	古賀市に住所を有する事業者を対象として、温室効果ガス排出量を可視化するシステムの導入費を一部補助する	●上限　10万円/社 ●市内の中小企業対象 ●導入するシステムは、サプライチェーンのscope1～3の算定が行えるものであること	5社	令和6年6月1日～令和7年3月31日	環境課	092-942-1127	古賀市HPで掲載予定	補助金要綱は現在調整中のため、事業概要の詳細は後日HPで確認いただきたい。
		事業者向け脱炭素セミナー	事業者	セミナー	年に1～2回程度、事業者の脱炭素経営のきっかけづくりのため、脱炭素セミナーを開催。エネルギーの合理化に関連する取組の紹介や脱炭素経営に向けて実施すべきこと等、事業者からの要望に合わせてテーマ設定を行っている	●市内事業者 ●参加費：無料	－	未定	環境課	092-942-1127	古賀市HPで掲載予定	
17	みやま市	みやま市大規模太陽光発電設置促進条例	事業者	再エネ	大規模太陽光発電設備最大出力が50kW以上、市内において大規模太陽光発電設備を設置した事業者（個人事業者含む）を対象に、大規模太陽光発電設備に関される固定資産税（償却資産に関するものの中から当該額に対分の1を乗じた額を減する	大規模太陽光発電設備最大出力が50kW以上、市内において大規模太陽光発電設備を設置した事業者（個人事業者含む）	－	令和5年4月～令和7年3月	環境政策課	0944-64-1545	https://www.city.miyama.lg.jp/w032/kankyo/020/050/20230331095556.html	
26	苅田町	苅田町次世代自動車購入費補助金交付事業	町民・事業者	補助金	電気自動車等の次世代自動車を購入した町民・事業者に対し、購入費の一部を補助する。 ●補助率：本体価格の5% ●上限額　EV　20万円 PCV 35万円 PHV 15万円	●対象者 1年以上在住の町民。 1年以上前内で継続している事非 ●対象台数の車両のみ ●3年間保有すること ●申請者が自ら使用する目的で購入又はリースした車両であること ※使用目的がレンタルやリースである場合は補助対象外	－	令和4年4月～令和7年3月	環境課	093-434-1834	https://www.town.kanda.lg.jp/page/7938.html	